

## 必要保安業務資格者算定表(1)

事業所の名称 \_\_\_\_\_

1 告示第2条第1号による算定

保安業務区分	該当の有無	算定式	算定人員
イ 供給開始時点検調査		$(A) \times \frac{1}{20,000}$	0
ロ 容器交換時等供給設備点検		$(A) \times \frac{1}{100 \times (B)} - (D) - (E)$	0未満の場合は0 #DIV/0!
ハ 定期供給設備点検		$(A) \times \frac{1}{30 \times (C)} \times \frac{1}{4} - (E)$	0未満の場合は0 #DIV/0!
補助員を伴う場合		$(A) \times \frac{1}{40 \times (C)} \times \frac{1}{4} - (E)$	0未満の場合は0 #DIV/0!
ニ 定期消費設備調査		$(A) \times \frac{1}{25 \times (C)} \times \frac{1}{4}$	#DIV/0!
補助員を伴う場合		$(A) \times \frac{3}{100 \times (C)} \times \frac{1}{4}$	#DIV/0!
ホ 周知		$(A) \times \frac{1}{20,000}$	0
ヘ 緊急時対応		$(A) \times \frac{1}{20,000}$	0
ト 緊急時連絡	2万戸以下	$(A) \times \frac{1}{20,000}$	0
	2万戸を越える	$1 + ((A) - 20,000) \times \frac{1}{80,000}$	0.75

- (備考) 1 複数の保安業務を実施する場合であって、告示第2条第2項に該当する場合は、当該保安業務について様式31の「2 告示第2条第2項による算定」に記入すること。  
 2 (A)には消費者戸数、(B)には月間実働日数、(C)には年間実働日数、(D)には調査員数、(E)には充てん作業者数を記入すること。  
 3 「該当の有無」の欄には、該当する場合「○」を記入すること。  
 4 算定人数は、小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。